

この度、新中期経営計画を策定し、長期ビジョンとして「地域密着のライフスタイル総合(創造)企業」を掲げられましたが、策定の背景や想いをお聞かせください。

冒頭で“街が好き”と述べましたが、人々が暮らしていく中で、その地域が住みやすく、健康的で活気があり、助け合いの精神が息づいている姿が理想的だと思っています。高齢者にとっても不自由の少ない、あるいは子育てのご苦労なども見据えながら、地域文化の継承などにも、売場や品揃え、総合的なサービスで貢献し、平和堂が人々の暮らしに様々な関わり合いを持っていくことで“地域になくてはならない存在”であり続けたいと思っています。

昨今ではCSV経営※1やSDGs※2といったキーワードが出てきていますが、「商業を通じて豊かな暮らしと文化の向上に貢献し、より多くの消費者になくては



ならない店になる」と社にもあるように、これまで平和堂が大切にしてきた考え方と、それらのトレンドに大きな違いはないと考えています。

また「地域に根差した平和堂」というのは、社員にとっても大きな誇りだと思いますし、地域の人々にとっても、“なくてはならない存在”とだけ思ってもらえることが何よりも重要だと思います。

■長期ビジョン達成に向けての戦略イメージ

平和堂ならではの
地域密着ライフスタイル総合(創造)企業



※1 CSV経営(Creating Shared Value) 企業が事業を営む地域社会の経済的/社会的な課題を本業を通して自社の強みで解決することで企業の持続的な成長へとつなげていくこと。

※2 SDGs(Sustainable Development Goals) 国連が定めた2030年までに達成をめざす17の目標。滋賀県では他に先駆けて2017年1月にSDGsに取り組むことを宣言した。

※3 ESG投資(Environment, Social, Governance) 環境・社会・企業統治に戦略的に取り組む企業に対して積極的な投資を行うことで、現在、世界的な潮流となっている。



2018年1月1日に放送された「滋賀経済NOW」の新春特番「～SDGsで描く滋賀の未来～」にて、滋賀銀行 高橋祥二郎頭取(左)、三日月大造 滋賀県知事、エシカル協会 代表理事の末吉里花さんとともに、SDGsと滋賀県の未来について語る平松社長。

最近行政機関も含めた様々な協働事業も始められているようですが、具体的な事例等があれば教えてください。

琵琶湖を擁する滋賀県は昔から環境問題への意識も高く、SDGsへの貢献に向けても行政や財界、NPO等が様々なパートナーシップ事業を早くから始めており、私も滋賀県知事をはじめ地元の首長さんたちとも新たな協働についてお話しする機会が増えてきました。

平和堂が目指す「地域密着のライフスタイル総合(創造)企業」を実現するためにも、こうした協業の機会をより積極的にとらえ、ホーム・サポートサービスのように地域社会に貢献する事業の創出についても知恵を絞っていききたいと思います。

例えば、平和堂旅行センターでは店舗のある地元情報を集め、「じもとりっぷ」というツアー商品を開発し、多くのお客から好評をいただいています。(※詳しくはP7を参照)

また、こちらはビジネスではありませんが、滋賀県社会福祉協議会と連携し、滋賀県下の「子ども食堂」についての支援を開始しました。(※詳しくはP8を参照)

そして、まだ構想の段階ではありますが、HOPカードを利用した新しいサービスも、様々な方面からご期待やアイデアをいただいております、その実現に向けての企画や検証にも取り組んでいきたいと考えています。

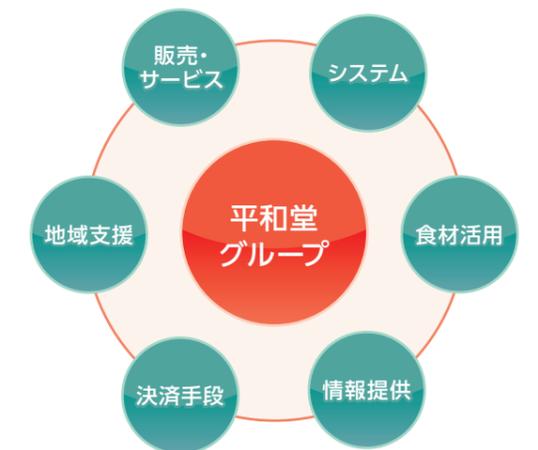
最後に新中期経営計画にある「チーム平和堂」という言葉に込められた意味をお聞かせください。

「チーム平和堂」という言葉には各職場でのチームワーク・連携をより高めて、サービスの質をさらに向上させていくという意味もありますが、もう一つは平和堂グループ全体の連携力を高めていこうという狙いがあります。

例えば一つのショッピングセンターの魅力を高めていく上でも、グループ企業には様々な業種のノウハウやリソースがあり、それらをうまく融合させていくことで、非常に大きな可能性を秘めていると感じています。

これからはグループ各社の特長をお互いに活かせるような連携を強化し「平和堂グループが地域インフラになる」ことを目指して、グループ社員が一丸となって邁進していきたいと思っています。

■「グループ連携」により「グループ力」を最大化



●各社でやること ●グループ全体で取り組むこと

コミュニケーションが重要